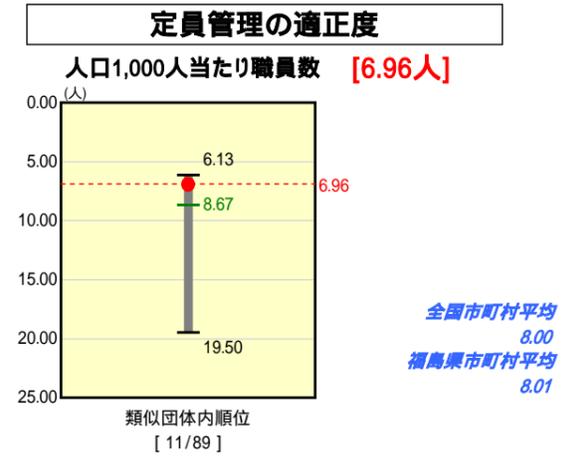
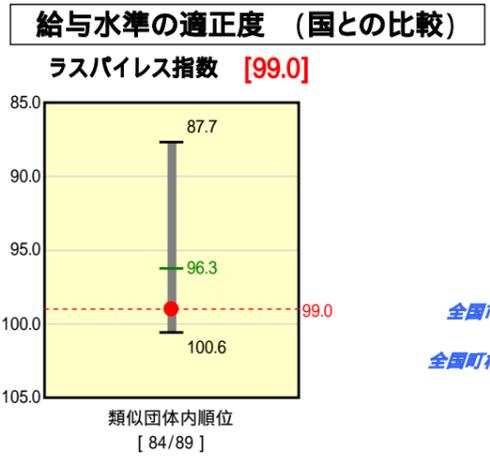
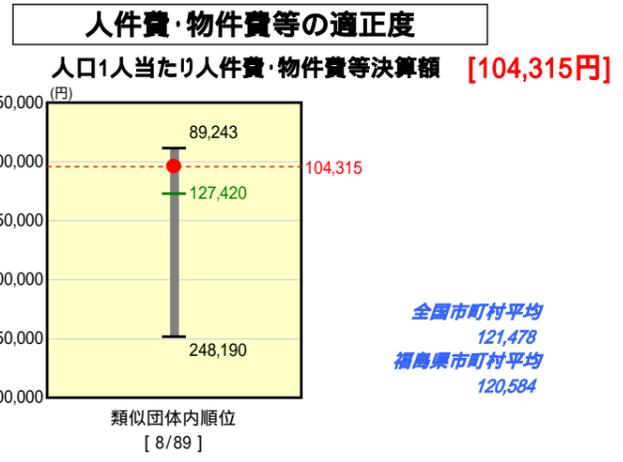
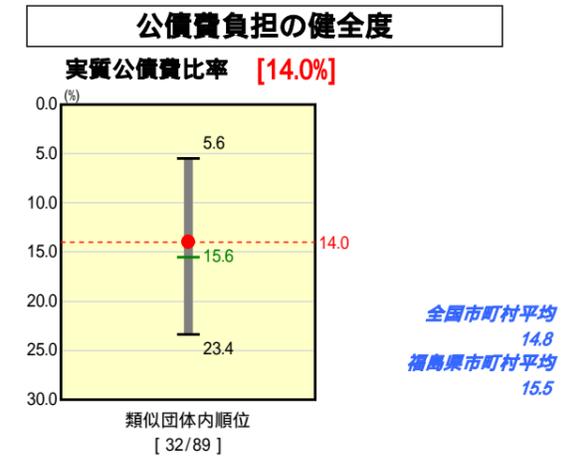
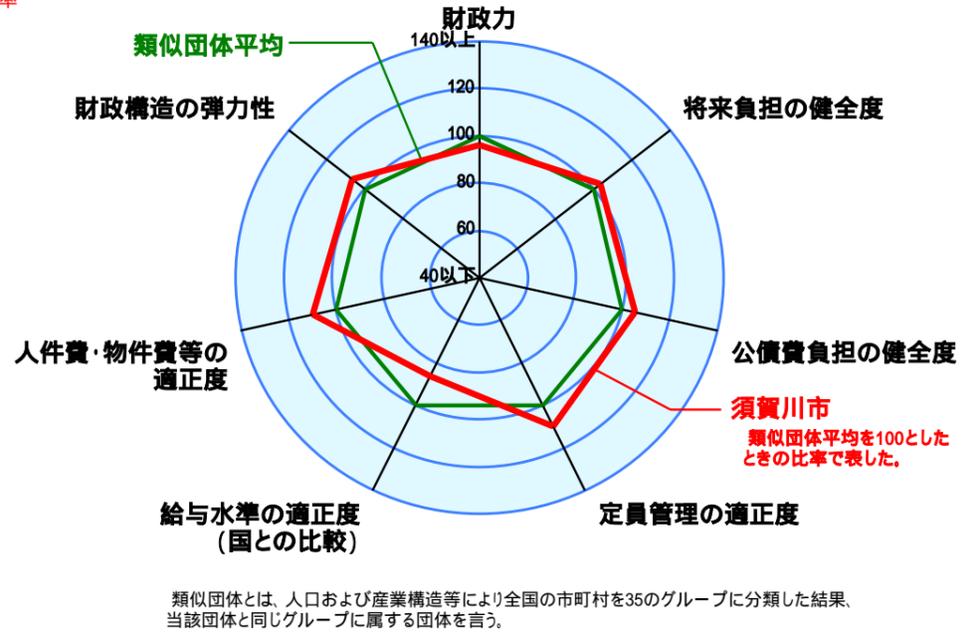
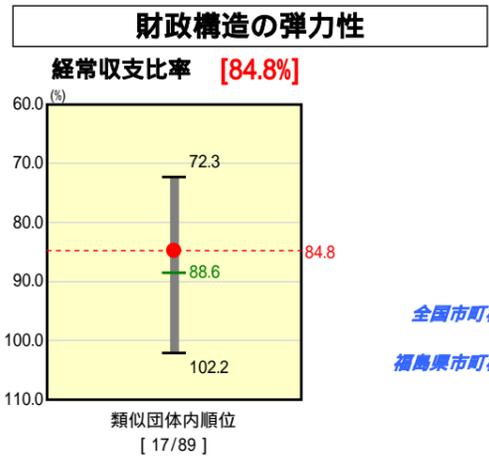
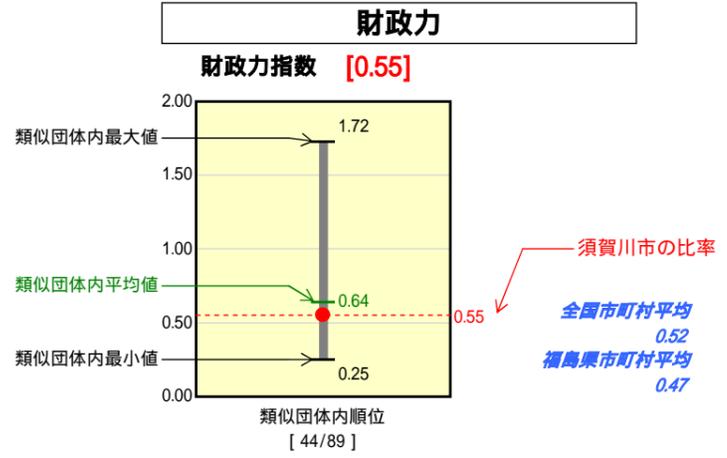


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 須賀川市

人口	81,086	人(H18.3.31現在)
面積	279.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	26,558,532	千円
歳出総額	25,378,549	千円
実質収支	1,081,876	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
合併初年度である平成17年度決算の財政力指数は0.55であり、類似団体平均を0.09ポイント下回る結果となっている。今後は合併後の定員適正化計画に基づく職員数の削減や補助金・負担金の見直し等による歳出削減の実施、税徴収率の向上と使用料・手数料当の見直し等の実施による歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
合併に伴い、生活保護費や児童扶養手当等の扶助費が増加したものの、人件費及び公債費の減により84.8%と類似団体平均を3.8%下回る結果となっている。しかしながら、少子高齢社会の進行に伴う社会福祉費や既存施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加等が見込まれることから、今後とも、徹底した経常経費の削減や地方債発行の厳選及び市税等一般財源の確保に努め比率の抑制を図る。

**実質公債費比率**  
過去の大型投資事業に係る起債の償還終了に伴い、類似団体平均を1.6%下回る14.0%となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均を下回っているが、今後は新市建設計画に基づく合併特例債の発行増が危惧されることである。そのため、事業の優先度を明確にし、他の地方債の発行を抑制するなど、償還と借入のバランスを図る必要がある。

**ラスパイレス指数**  
高齢者の昇給停止制度の導入、特殊勤務手当等の見直し等により給与の適正化に努めてきたが、類似団体平均を上回っている状況にある。このため、平成18年12月に給与構造の見直しを行い、給与の抑制に努めている。

**人口1,000人当たり職員数**  
平成17年4月の市町村合併により職員数が増加したことから、平成27年3月までの10年間で90名の削減を目標とする新たな定員適正化計画を策定し、職員数の適正管理に努めている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これら業務に係る人件費・物件費等を繰出金として計上していることが挙げられる。今後は、これらも含めた経費について、抑制していく必要がある。